県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

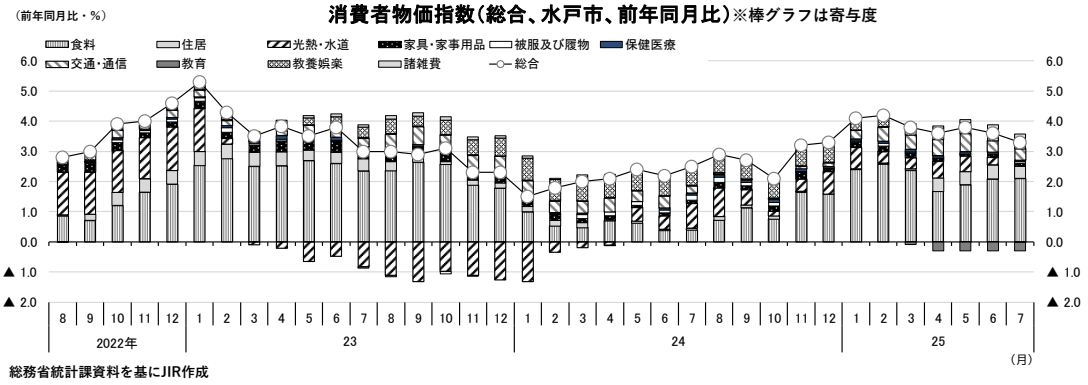
＜今月のポイント＞

■県内経済は、生産活動や住宅投資など弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直していることから、総合判断は前月の判断を据え置いた。

■各項目の判断は据え置き。住宅投資は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動や住宅価格の上昇などにより、足もとの住宅着工戸数（総数）が落ち込んでいることから「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。

■消費者物価指数（総合・水戸市、前年同月比）をみると、24年11月以降、米などの食料価格の上昇が顕著となっており、全体でも3%超の物価上昇が続いている。

■県内企業の多くでトランプ通商政策による懸念は和らいだものの、先行きへの警戒は続いている。先行きは同影響の行方に加え、海外における地政学リスク、国内における物価高や賃上げ、価格転嫁等の動向等に注意する必要がある。



総務省統計課資料を基にJIR作成

＜基調判断・天気図＞

	基調判断				
	前月からの変化	2025年8月調査	25年6月調査	25年7月調査	25年8月調査
総合判断	→	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	→	弱い動きとなっている			
設備投資	→	持ち直している			
住宅投資	→	弱めの動きとなっている			
公共投資	→	持ち直している			
個人消費	→	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	→	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します。

生産は弱い動きとなっている

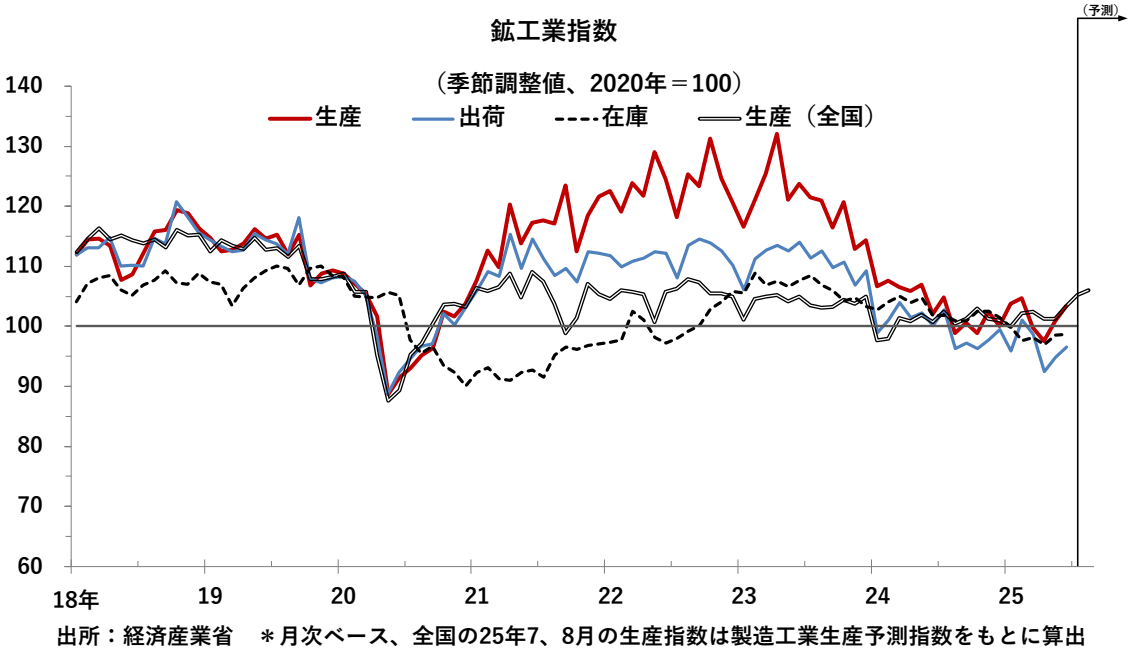
6月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値※1）は103.4、前月比2.6％増と2か月連続で上昇した。業種別の内訳をみると、生産用機械（同27.5％増）、電気機械（同19.3％増）、食料品・たばこ、プラスチック製品（ともに同4.1％増）等が上昇し、輸送機械（同6.1％減）、非鉄金属（同11.8％減）、電子部品・デバイス（同10.3％減）、鉄鋼（同7.2％減）等が低下した。

一方、トランプ通商政策の影響に関し、当社が日米協議合意後に実施した製造業者へのヒアリング（7月）では、多くの企業で予定税率引き下げを評価する一方、「不透明感が払しょくされたとは言えない。今後の推移を見極めていく必要がある」（金属製品）など慎重な見方も目立った。また、大手メーカーから協力企業への最近の発注状況について「ガスタービンなどの機械部品は増加傾向だが、自動車部品は横ばい、建設機械部品は減少傾向。全体的には低調とみられる」（県北地域の製造業関係者・8月）との声も聞かれた。

生産指数は2か月連続で改善したもののヒアリング結果などを踏まえ、生産活動は総じてみれば「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。先行きについて、当社企業調査（6月）の生産判断DI※2をみると、7-9月期は▲21.5％と今期比11.3pt低下の見通し。このため、トランプ政権の通商政策による海外経済への影響や、自動車など川上の輸出関連企業の動向などについて、引き続き注意が必要とみられる。

なお、外需に関係する貿易面についてみると、6月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,770億円、前年同月比17.9％減と11か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、鉄鋼（同59.2％減）、化学製品（同43.0％減）等の減少により同38.5％減、日立（日立港・常陸那珂港）は、自動車（同5.7％増）が増加したものの、建設用・鉱山用機械（同9.5％減）等の減少により、同11.4％減であった。

※１：原数値から季節的要因を調整した数値　※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合



出所：経済産業省　＊月次ベース、全国の25年7、8月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

設備投資は持ち直している、住宅投資は弱めの動き、公共投資は持ち直している

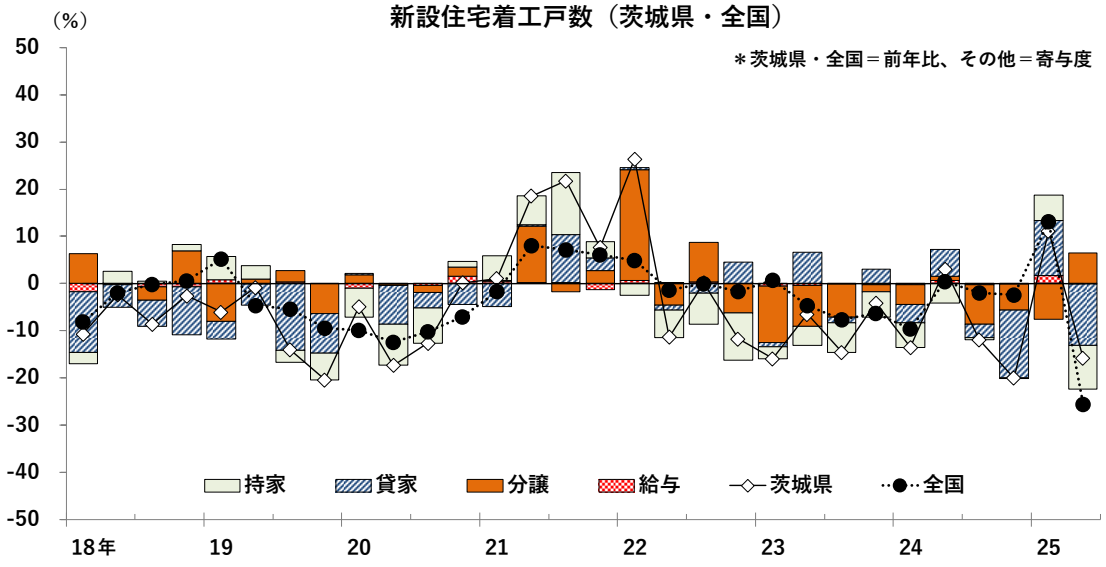
民間設備投資についてみると、6月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫の増加により123千㎡、前年同月比48.6％増と3か月連続で前年水準を上回った。

日本政策投資銀行の「北関東甲信設備投資計画調査」によると、25年度の県内の民間企業（資本金1億円以上）の設備投資計画は、全産業（除く電力）で前年度比32.3%増であった（うち製造業:37.9%増、非製造業（除く電力）:12.5%増）。同調査からは、製造業では非鉄金属や精密機械、非製造業では運輸等を中心に、企業の投資意欲は底堅く推移していることから、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

6月の新設住宅着工戸数は989戸、前年同月比18.6％減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は515戸、同15.2％減と3か月連続で減少、貸家は290戸、同35.4％減と3か月連続で減少した。一方、分譲住宅は163戸（うち分譲マンション0戸）、同3.8％増と2か月振りに増加した。足もとの住宅着工戸数は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動や住宅価格上昇の影響により落ち込んでいる。人口動態の推移からも、先行きの住宅需要は緩やかな減少トレンドが予想されることを踏まえ、住宅投資は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。

7月の公共工事請負金額は468億74百万円、前年同月比9.1%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、国、県が増加、独立行政法人等、市町村が減少した。

公共投資は請負金額が単月で2か月ぶりに減少したものの、25年度の県などの公共投資関連予算は概ね前年度並みで推移する見通しにあることから、「持ち直している」との判断を据え置いた。なお、建設業者へのヒアリング（8月）では、「生産コスト高による価格是正などを背景に、生コン価格がこの1年で約2割上昇している」など、資材価格の上昇や高止まりを指摘する声が引き続き聞かれた。



出所：国土交通省 ＊四半期ベース

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

7月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,072台、前年同月比5.9％減と、7か月振りに前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同9.6％減、小型乗用車が同0.5％増、軽乗用車が同5.2％減であった。

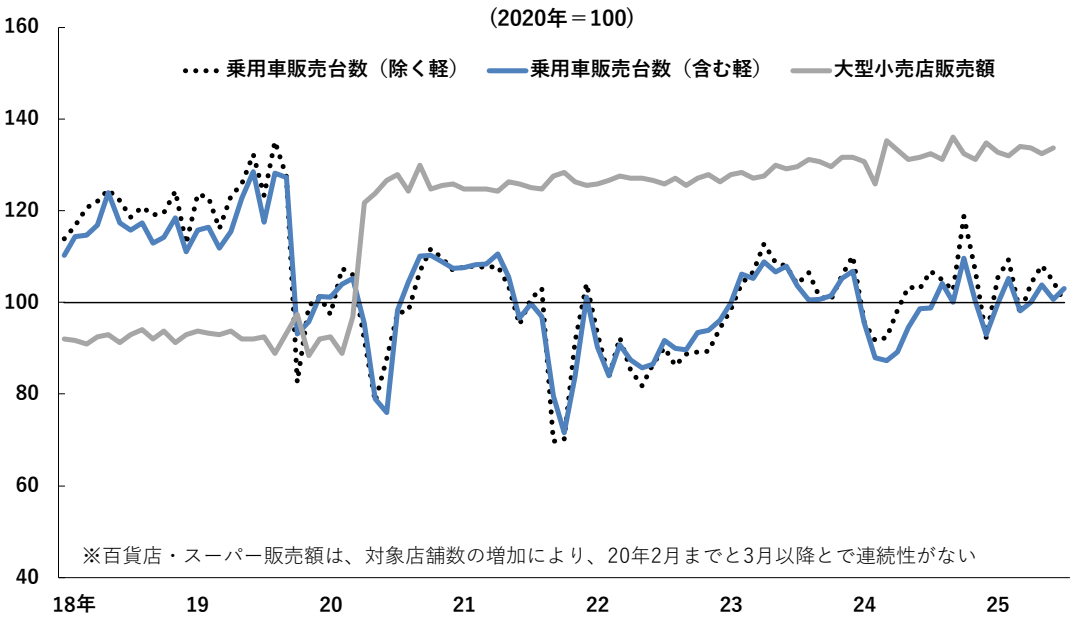
6月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比3.1％増、既存店ベースは同1.3％増と、ともに4か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同4.3％増と19か月連続で前年水準を上回った。ホームセンターは同4.1%増と2か月振りに前年水準を上回った。ドラッグストアは5.0％増と50か月連続で、コンビニエンスストアも同3.5％増と14か月連続で前年水準を上回った。

6月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、自動車購入費や教養娯楽、食料などの増加により、前年同月比33.4％増と、2か月振りに前年水準を上回った。一方、消費マインドに関して、6月の「茨城県景気ウォッチャー調査」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は44.2、前期比1.3pt減と、判断の目安となる50を下回るとともに、2四半期連続で低下した。

ヒアリング（8月）では、「商品の値上げが進んでいることもあり、足もとの売上は堅調。ただ、客数こそ落ちていないものの、買上点数は減少傾向」（食品スーパー）との声が聞かれた。また、観光入込客の動向について、「地震による津波や台風による閉鎖の影響を除けば、今夏の海水浴客数は前年並み。周辺の観光施設も、お盆期間中はかなり混雑した模様」（県央地域の観光関係者）との声も聞かれた。

このように個人消費は、物価高による消費マインドの低下の影響を受けつつも供給サイドの販売動向は引き続き堅調であることなどから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省　＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

雇用情勢は持ち直している―労働需給は引き続きタイトな状況

6月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.18倍、前月比0.05pt減と2か月振りに低下した。新規求人倍率は2.00倍、前月比0.04pt増と2か月連続で上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.39倍であった。

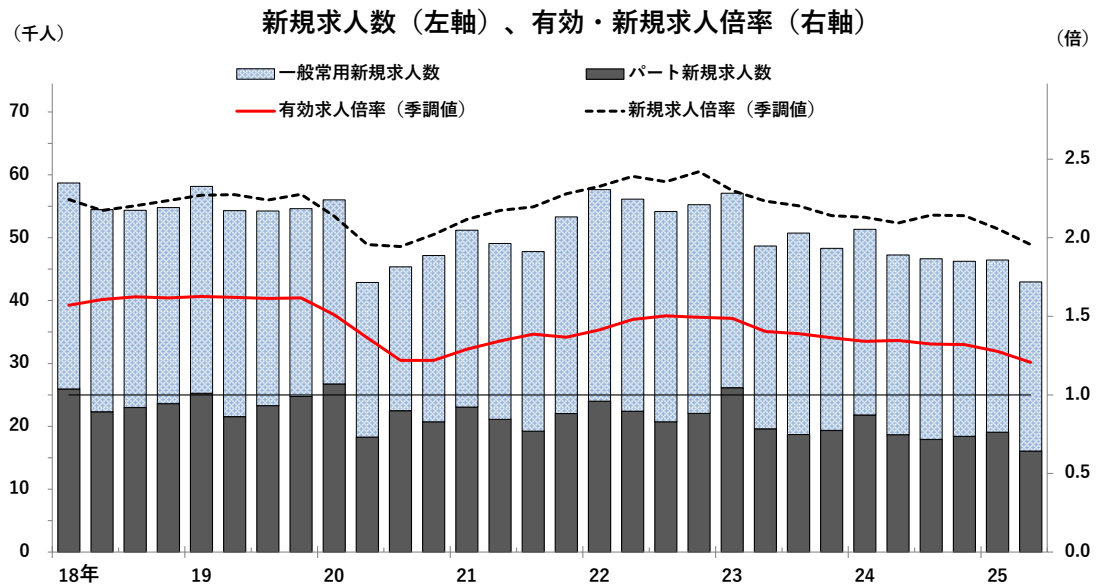
新規求人数は14,295人、前年同月比5.8％減と6か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,270人、同3.0％増と2か月振りに前年水準を上回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業（同23.9％増）、学術研究、専門・技術サービス業（同14.5％増）、運輸業・郵便業（同9.1％増）などが増加し、教育・学習支援業（同37.2％減）、情報通信業（同18.4％減）、生活関連サービス業・娯楽業（同15.1％減）、製造業（同11.6％減）などが減少した。

失業者を示す雇用保険受給者数は9,056人、前年同月比8.3％増と、2か月連続で前年水準を上回った。

一方、日銀短観（茨城県・6月）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI※（全産業）は▲32と、引き続き大幅な「不足」超となっている。また、民間職業紹介を含めた県内の求人動向は基調としては底堅く推移している。このように、雇用情勢は、人手不足を背景に、労働需給がタイトな（引き締まった）状況に大きな変化がないことから、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、茨城地方最低賃金審議会の答申より、茨城県の最低賃金は10月より69円引き上げられ（引上率6.9％）、時給1,074円となる見通しとなった（引上額は昨年に続き過去最高を更新）。県内の所得環境は、賃金・賞与ともに改善が続いているものの、物価高における実質所得の行方や、企業のコスト増による雇用への影響については、引き続き注視していく必要がある。

※「過剰」－「不足」



出所：厚生労働省　＊四半期ベース

茨城県経済動向　基調判断の推移

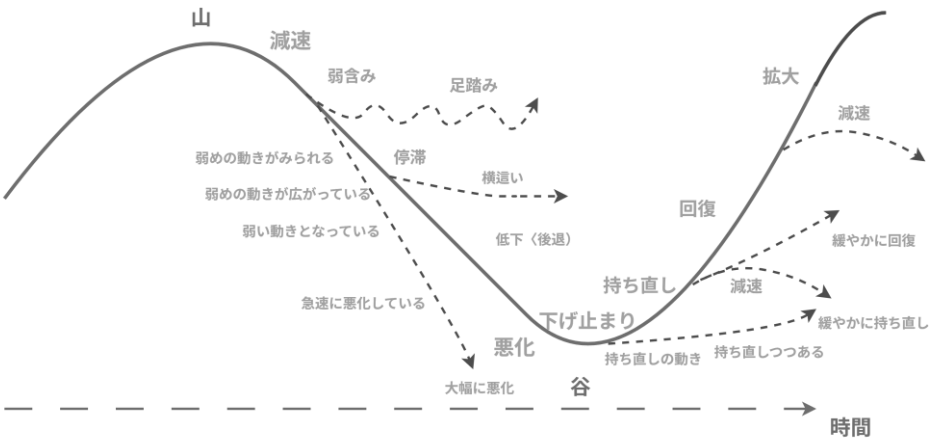
		基調判断
2021	12	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	11	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	12	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
2023	1	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	2	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	3	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	4	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	5	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	6	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	7	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	8	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	9	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	10	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	11	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	12	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
2024	1	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	2	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	3	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	4	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	12	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
2025	1	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	2	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	3	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	4	県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる
	5	県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる
	6	県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策による不透明感がみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2024	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	9	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	10	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	11	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	12	弱めの動きとなっている	弱含みにある	持ち直している
2025	1	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	2	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	3	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	4	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	5	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	6	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	7	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	8	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2024	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	11	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	12	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
2025	1	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	2	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	3	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	4	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	5	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	6	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	7	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	8	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況

基調判断・動向判断の表現方法（イメージ）



「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2025年8月22日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。